

経済とは、人間社会における生産・分配・流通・消費等の活動をめぐる関係性の総体を言います。この経済の主体は「企業」と「家計(個人)」です。他に政府や色々な団体がありますが、ここでは売り手の代表として企業、買い手の代表として家計(個人)に限定しました。この経済の主体である企業と家計(個人)の意図的な行動を、「経済行為」と言いますが、この経済行為が、大きく変化しつつあります。この経済行為を3段階に分けて説明させていただきます(六車流：流通理論)。

### (1)第1段階：享受益最大化の経済行為

経済の主体である企業は利潤の最大化を目指し、個人(家計)は効用(人が財を消費することにより得られる満足の水準)の最大化を目指すという経済行為を享受益最大化の経済行為と言います。アダムスミスの国富論において、個人(家計)や企業が自分自身の利益の追求が、その意図せざる結果として社会公共の利益をはるかに有利に増進させるという考え方であり、これを「(神の)見えざる手」と呼んでいます。いずれにしても、企業や個人(家計)は、合理的に行動し、最も自分自身が有利になる行為を取るものと定義づけている段階の経済学です。

### (2)第2段階：心理的経済行為

経済学を企業や個人(家計)の意思決定理論まで発展させたものであり、統計学と心理学を経済という“わく”の中で融合させ、企業や個人(家計)の意思決定は、必ずしも合理主義のみで経済行為が行われるのではないとの考え方です。経済学でノーベル賞の対象となった、ゲームの理論やフレーミング効果や現在志向バイアス...等の意思決定理論が、心理的経済行為と言います。

従来の享受益最大化の経済行為は、統計学と心理学の導入によって必ずしも正しいものではない結果が実証され、心理的経済行為が注目され、それが経済学で理論化され、ノーベル賞の対象となりました。

### (3)第3段階：徳の経済行為

徳(心や行いが正しく立派なこと)の概念が経済学に取り入れられ、個人(家計)や企業が自分自身の利益の最大化のための行為ではなく、自分自身(企業や家計)以外のものに貢献する経済行為が出現し始めました。

山内昌之氏(東京大学教授)が、「現在ほど徳が衰退し利害関心だけにこだわる人間が多い時代も珍しい。その理由は、公生活と私生活の均衡が崩れ、公共善を認識できない現代人が自分の利害を個別善として正当化しがちだからだ」と言っておられます。

しかし、今、経済の中に「徳」の概念を導入した経済行為が続々と出現しています。個人(家計)の事例として「フェアトレード」、企業の事例として「バングラデシュのグラミン銀行」があります。

#### フェアトレード(個人・家計の事例)

フェアトレード(公正な貿易)という意味で、通常の貿易では弱い立場にある発展途上国から相対的に高めの価格で商品を買取り、途上国の生産者に利益をもたらす仕組みで、良好な労働環境や仕事の機会を提供することで、発展途上国の経済的な自立を促すための経済行為です(日経新聞2008年2月8日より)。

このフェアトレードは、第1段階や第2段階の経済行為の中では全く存在しない概念であり、利潤や効用の最大化ではなく、むしろ、逆の利潤や効用の縮小化を伴う経済行為です。自分だけ幸せではなく、人間として人類として地球規模の幸せを求める人間のやさしい心が徳の経済行為となったのです。まさに、フェアトレードは徳の経済行為です。

#### バングラデシュのグラミン銀行(企業の例)

バングラデシュのムハマド・ユヌス氏は、貧困者を貧困から脱出させるためにグラミン銀行を設立し、多くの人々を貧困から脱出させました。その功績によりノーベル平和賞を受賞しています。企業が単に企業や個人にお金を貸し利益を上げるのではなく、グラミン銀行は、バングラディッシュの大多数の国民の貧困者を単に生活面から助けるのではなく、貧困から脱出させるという社会正義に基づく経済行為を企業として成し遂げています。まさに、グラミン銀行は徳の経済行為です。